

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月15日
【四半期会計期間】	第211期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03 - 5400 - 7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第210期 前第2四半期 連結累計期間	第211期 当第2四半期 連結累計期間	第210期 前第2四半期 連結会計期間	第211期 当第2四半期 連結会計期間	第210期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	632,074	701,322	289,641	334,891	1,415,718
経常利益又は経常損失() (百万円)	50,594	45,869	1,710	4,464	83,519
四半期(当期)純利益又は純損失 ()(百万円)	32,743	25,569	498	341	53,781
純資産額(百万円)			816,113	818,624	826,291
総資産額(百万円)			1,722,234	1,798,580	1,840,972
1株当たり純資産額(円)			296.69	300.05	301.58
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は純損失金額()(円)	12.07	9.54	0.18	0.13	19.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)					
自己資本比率(%)			46.7	44.7	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	146,381	10,608			294,110
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	82,544	119,204			177,290
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	48,813	68,781			69,375
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)			80,645	71,216	112,868
従業員数(人)			15,880	16,138	15,539

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社(当社、子会社64社、関連会社66社、計131社)が営んでいる事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社における異動はない。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	16,138
---------	--------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社及び連結子会社(以下、本書面では「当社グループ」という。)から当社グループ外への出向者並びに臨時従業員を含まない。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	7,758
---------	-------

(注) 従業員数は常勤の就業人員数を記載しており、当社から社外への出向者及び臨時従業員を含まない。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの製品・サービスは広範囲かつ多種多様であり、また受注生産形態をとらない製品も少なくない。
また、都市ガス事業が、外部顧客に対する売上高及び営業費用の大半を占めており、当該セグメントが当社グループの生産、受注及び販売活動の中心となっている。
このため、以下は都市ガス事業について記載している。

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間におけるガスの生産実績は次のとおりである。

区分	数量（千m ³ ）	前年同四半期比（％）
ガス	3,382,966	

（注）本書面では、特に記載のある場合を除き、ガス量はすべて1m³当たり45メガジュール換算で表示している。

(2) 受注状況

ガスについては、その性質上受注生産は行わない。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間におけるガスの販売実績は次のとおりである。

なお、ガスは導管を通じて直接需要家に販売しているが、一部については他ガス事業者向け供給を行っている。

区分	数量（千m ³ ）	前年同四半期比（％）	金額（百万円）	
				前年同四半期比（％）
家庭用	418,191		73,540	
その他	2,968,981		166,525	
計	3,387,172		240,066	
期末需要家件数（千件）	10,673			

都市ガス事業の性質上、売上高において著しい季節的変動がある。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

3【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、個人消費や設備投資の持ち直し、企業収益の改善等、景気は持ち直してきており、自律的回復に向けた動きも見られるが、失業率が高水準にある等、依然として厳しい状況にある。

このような経済情勢のもとで、ガス販売量は3,387百万m³、都市ガス売上高は240,066百万円となり、当第2四半期連結会計期間の売上高は前年同期に比べ45,250百万円増加し、334,891百万円となった（前年同期比15.6%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたことに加え、退職給付数理計算上の差異の負担減があったものの、原油高の影響から原材料費が増加したこと等により、営業費用は増加した。

この結果、営業利益は前年同期に比べ10,233百万円改善し、6,477百万円となった。

また、経常利益も6,174百万円改善し4,464百万円となり、投資有価証券評価損2,314百万円を特別損失に計上し、法人税等を計上した結果、四半期純利益は341百万円となった。

セグメントの業績は、次のとおりである。

都市ガス

家庭用需要については、418百万m³となった。

また、業務用需要は899百万m³、工業用需要は1,607百万m³、他ガス事業者向け供給は463百万m³となったため、ガス販売量合計では3,387百万m³となった。

これにより、売上高は240,066百万円となった。

営業費用については230,555百万円となり、セグメント利益は9,511百万円となった。

器具及びガス工事

売上高は40,804百万円となった。営業費用については40,532百万円となり、セグメント利益は271百万円となった。

その他エネルギー

売上高は56,527百万円となった。営業費用については52,179百万円となり、セグメント利益は4,347百万円となった。

不動産

売上高は8,314百万円となった。営業費用については6,521百万円となり、セグメント利益は1,792百万円となった。

その他

売上高は35,198百万円となった。営業費用については34,300百万円となり、セグメント利益は898百万円となった。

なお、参考のため、セグメントの売上高及び構成比を示す。

セグメント	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	240,066	63.1
器具及びガス工事	40,804	10.7
その他エネルギー	56,527	14.8
不動産	8,314	2.2
その他	35,198	9.2
合計	380,911	100.0
調整額	(46,019)	
連結	334,891	

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間においては、税金等調整前四半期純利益の計上に対し、有形固定資産の取得及び社債の償還等による支出があったものの、社債の発行による収入及び減価償却費の計上等があり、現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期連結会計期間末に比べ13,783百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には71,216百万円となった（第1四半期連結会計期間末比24.0%増）。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結会計期間において53,489百万円となった。

これは、税金等調整前四半期純利益の計上（2,150百万円）に対し、退職給付引当金の減少（6,872百万円）があったものの、固定資産の減価償却費が計上（35,713百万円）されたことに加え、未収入金が減少（20,162百万円）したこと等によるものである。

また、これは、前第2四半期連結会計期間に比べ9,818百万円の収入の減少となる（前年同期比15.5%減）。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果減少した資金は、当第2四半期連結会計期間において37,859百万円となった。

これは、ガス供給設備をはじめとする有形固定資産を取得して31,176百万円を支出したこと及び投資有価証券の取得により3,972百万円を支出したこと等によるものである。

また、これは、前第2四半期連結会計期間に比べ4,504百万円の支出の増加となる（前年同期比13.5%増）。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果増加した資金は、当第2四半期連結会計期間において29百万円となった。

これは、社債の償還（20,000百万円）による支出及びコマーシャル・ペーパー残高の減少（18,000百万円）等があったものの、社債の発行（40,000百万円）等により資金が増加したものである。

また、これは、前第2四半期連結会計期間に比べ7,442百万円の収入の増加（支出の減少）となる（前年同期は資金減少）。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

『株式会社の支配に関する基本方針について』

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の策定等を踏まえ、平成21年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

又、当社グループは現在、2009～2013年の中期経営計画において「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を進化・発展させ、天然ガスのより一層の普及・拡大と幅広い収益基盤の確立による当社グループの持続的成長を目指している。そのためにLNGバリューチェーンの強化等への積極的な投資とオール東京ガスの総合力強化を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。なお、株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得額の割合）を6割とすることを目標にしている。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えており、その実現のために中期経営計画の確実な達成に取り組んでいる。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされておらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は2,120百万円である。

主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、1,984百万円である。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事業に係る研究開発費は125百万円、その他エネルギー事業に係る研究開発費は1百万円、その他の事業に係る研究開発費は8百万円である。

当第2四半期連結会計期間においては、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

事業推進上の外部リスク要因

気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。特に家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第2四半期連結会計期間の平均気温は27.6 だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.9 を想定している。

原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円/ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ(注1)でガス料金に反映する「原料費調整制度(注2)」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第3四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円安/ドルの変動で約 900百万円

原油価格：1ドル高/バレルの変動で約 900百万円

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ92.89円/ドル、69.40ドル/バレルであったのに対し、それぞれ86.96円/ドル、79.18ドル/バレルを想定している。

(注) 1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
連結キャッシュ・フロー

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)
当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	10,608	119,204	68,781
前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	146,381	82,544	48,813

資産、負債及び純資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から42,392百万円(2.3%)減少し、1,798,580百万円となった。これは、(株)扇島パワーの新規連結による有形固定資産残高の増加等があったものの、季節要因により受取手形及び売掛金の残高が減少したこと等によるものである。

同じく負債は、前連結会計年度末から34,725百万円(3.4%)減少し、979,956百万円となった。これは、コマーシャル・ペーパー残高の増加によるその他流動負債残高等の増加があったものの、支払手形及び買掛金残高の減少並びに退職給付引当金残高の減少があったこと等によるものである。

同じく純資産は、前連結会計年度末から7,667百万円(0.9%)減少し、818,624百万円となった。これは、四半期純利益の計上(25,569百万円)による残高の増加があったものの、剰余金の配当(13,493百万円)、自己株式の取得(8,016百万円)及びその他有価証券評価差額金残高の減少等があったことによるものである。

総資産の減少率に比べ、自己資本(株主資本及び評価・換算差額等の合計)の減少率が小さかった結果、自己資本比率は44.7%と0.5ポイント上昇した。

(7) 財務方針及び利益配分方針について

財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA(総資産利益率)を主要経営指標と位置付け、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向(連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合)目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE(自己資本利益率)を主要経営指標と位置付け、株主資本の有効活用に努める。

利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、6割とする。

n 年度総分配性向 = $((n$ 年度の年間配当金総額) + $(n + 1$ 年度の自社株取得額)) ÷ n 年度連結当期純利益

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、その他エネルギー（電力）事業を行っている(株)扇島パワーが発電設備を増強した。当該設備の状況は、以下のとおりである。

国内子会社

会社名・事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	設備の種類別の帳簿価額（百万円）					従業員数 (人)	
			土地 (面積千㎡)	建物	機械装置	導管・ メーター	その他		計
(株)扇島パワー・扇島 パワーステーション (横浜市鶴見区)	その他 エネルギー	その他の 設備		627	14,443			15,070	8

(注) 上記金額には消費税等を含まない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった(株)扇島パワーの発電設備は、(1)で記載のとおり平成22年7月に完成した。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,684,193,295	2,684,193,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,684,193,295	2,684,193,295		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日		2,684,193		141,844		2,065

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6 日本生命証券管理部内	163,000	6.07
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	143,362	5.34
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	120,472	4.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信 託口)	東京都港区浜松町2-11-3	105,329	3.92
富国生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社)	東京都千代田区内幸町2-2-2 (東京都中央区晴海1-8-12)	68,504	2.55
東京瓦斯グループ従業員持株会	東京都港区海岸1-5-20	42,763	1.59
SSBT OD05 OMNIBUS ACCOUNT - TREATY CLIENT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋3-11-1)	36,964	1.38
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託第一生 命保険口再信託受託者資産管理サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	35,490	1.32
ステート ストリート バンク アンド トラス ト カンパニー 505225 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀 行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区月島4-16-13)	29,913	1.11
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	27,959	1.04
計		773,756	28.81

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,132,000 (相互保有株式) 普通株式 161,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,663,269,000	2,663,269	
単元未満株式	普通株式 15,631,295		
発行済株式総数	2,684,193,295		
総株主の議決権		2,663,269	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式9,000株(議決権9個)が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式105株及び相互保有株式1,667株の合計1,772株が含まれている。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	5,132,000		5,132,000	0.19
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000		20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000		101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000		21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000		14,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000		5,000	0.00
計		5,293,000		5,293,000	0.20

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	420	407	419	405	396	403
最低(円)	383	391	394	387	381	370

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となった。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	183,741	186,467
供給設備	466,395	1 475,932
業務設備	59,066	1 59,169
その他の設備	1 333,631	1 295,494
休止設備	581	742
建設仮勘定	84,230	91,037
有形固定資産合計	2 1,127,646	2 1,108,843
無形固定資産		
のれん	1,435	1,460
その他無形固定資産	36,404	26,517
無形固定資産合計	37,840	27,977
投資その他の資産		
投資有価証券	1 137,806	1 139,052
長期貸付金	1 19,192	1 40,996
繰延税金資産	55,318	53,087
その他投資	33,159	36,350
貸倒引当金	785	1,130
投資その他の資産合計	244,692	268,357
固定資産合計	1,410,180	1,405,178
流動資産		
現金及び預金	1 65,464	1 107,391
受取手形及び売掛金	137,195	156,398
リース債権及びリース投資資産	26,163	25,888
商品及び製品	4,202	3,291
仕掛品	19,401	16,388
原材料及び貯蔵品	37,864	37,412
繰延税金資産	18,801	16,606
その他流動資産	79,906	1 73,034
貸倒引当金	599	619
流動資産合計	388,400	435,794
資産合計	1,798,580	1,840,972

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
固定負債		
社債	341,492	301,491
長期借入金	190,340	186,681
繰延税金負債	2,463	4,448
退職給付引当金	114,045	130,903
ガスホルダー修繕引当金	3,542	3,597
保安対策引当金	-	184
資産除去債務	3,338	-
その他固定負債	27,799	27,012
固定負債合計	683,023	654,319
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	19,059	53,456
支払手形及び買掛金	61,638	134,946
短期借入金	12,079	11,348
未払法人税等	25,524	34,945
繰延税金負債	7	8
その他流動負債	178,624	125,656
流動負債合計	296,933	360,362
負債合計	979,956	1,014,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	660,599	657,387
自己株式	2,076	1,986
株主資本合計	802,432	799,310
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,247	20,175
繰延ヘッジ損益	614	1,690
為替換算調整勘定	11,210	7,290
評価・換算差額等合計	1,422	14,575
少数株主持分	14,769	12,404
純資産合計	818,624	826,291
負債純資産合計	1,798,580	1,840,972

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 632,074	1 701,322
売上原価	359,992	447,160
売上総利益	272,082	254,162
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	191,317	176,786
一般管理費	34,320	29,315
供給販売費及び一般管理費合計	2 225,637	2 206,102
営業利益	46,444	48,059
営業外収益		
受取利息	570	655
受取配当金	688	994
持分法による投資利益	1,876	2,127
為替差益	5,560	-
雑収入	3,510	6,172
営業外収益合計	12,206	9,950
営業外費用		
支払利息	5,400	4,872
為替差損	-	2,570
雑支出	2,655	4,697
営業外費用合計	8,056	12,140
経常利益	50,594	45,869
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,314
特別損失合計	-	2,314
税金等調整前四半期純利益	50,594	43,555
法人税、住民税及び事業税	16,661	18,155
法人税等調整額	762	294
法人税等合計	17,423	17,861
少数株主損益調整前四半期純利益	-	25,694
少数株主利益	426	124
四半期純利益	32,743	25,569

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	1 289,641	1 334,891
売上原価	180,876	224,940
売上総利益	108,764	109,951
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	95,941	88,836
一般管理費	16,579	14,637
供給販売費及び一般管理費合計	2 112,521	2 103,473
営業利益又は営業損失()	3,756	6,477
営業外収益		
受取利息	297	329
受取配当金	69	82
持分法による投資利益	800	823
天候デリバティブ差益	-	1,348
為替差益	4,224	-
雑収入	668	1,464
営業外収益合計	6,060	4,048
営業外費用		
支払利息	2,660	2,454
為替差損	-	2,038
雑支出	1,355	1,568
営業外費用合計	4,015	6,061
経常利益又は経常損失()	1,710	4,464
特別損失		
投資有価証券評価損	-	2,314
特別損失合計	-	2,314
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	1,710	2,150
法人税、住民税及び事業税	1,531	1,819
法人税等調整額	115	132
法人税等合計	1,416	1,687
少数株主損益調整前四半期純利益	-	463
少数株主利益	203	121
四半期純利益又は四半期純損失()	498	341

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	50,594	43,555
減価償却費	68,195	69,960
長期前払費用償却額	2,045	1,969
有形固定資産除却損	893	929
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,314
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,820	16,928
保安対策引当金の増減額(は減少)	677	-
受取利息及び受取配当金	1,259	1,650
支払利息	5,400	4,872
為替差損益(は益)	-	1,638
持分法による投資損益(は益)	1,876	2,127
売上債権の増減額(は増加)	59,016	19,174
たな卸資産の増減額(は増加)	11,621	4,305
仕入債務の増減額(は減少)	41,600	85,035
未払消費税等の増減額(は減少)	3,525	5,885
前払費用の増減額(は増加)	9,282	8,622
未収入金の増減額(は増加)	19,301	24,089
リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)	822	-
その他	4,168	5,688
小計	175,728	38,259
利息及び配当金の受取額	2,305	5,853
利息の支払額	5,686	4,945
法人税等の支払額	25,965	28,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	146,381	10,608
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,240	2,906
定期預金の払戻による収入	3,150	3,180
投資有価証券の取得による支出	7,104	21,029
有形固定資産の取得による支出	64,717	72,814
無形固定資産の取得による支出	2,713	5,086
事業譲渡による収入	1,432	-
長期前払費用の取得による支出	670	1,939
長期貸付けによる支出	9,777	-
長期貸付金の回収による収入	851	850
短期貸付金の純増減額(は増加)	894	20,379
その他	349	919
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,544	119,204

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,009	3,169
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）	-	84,000
リース債務の返済による支出	364	356
長期借入れによる収入	7,697	11,498
長期借入金の返済による支出	14,971	27,721
社債の発行による収入	-	40,000
社債の償還による支出	30,050	20,000
少数株主への払戻による支出	907	-
自己株式の売却による収入	47	5
自己株式の取得による支出	76	8,016
配当金の支払額	10,845	13,466
少数株主への配当金の支払額	352	331
財務活動によるキャッシュ・フロー	48,813	68,781
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,263	1,906
現金及び現金同等物の期首残高	64,009	112,868
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	68
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 80,645	1 71,216

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

1 連結の範囲に関する事項の変更

(1) 連結の範囲の変更

新規に設立等をしたため、第1四半期連結会計期間から以下の3社を新たに連結の範囲に加えている。

(株)扇島パワー

東京ガスライフバル相模原(株)

東京ガスライフバル南多摩(株)

なお、ティージー・エンタープライズ(株)については、東京瓦斯(株)に吸収合併された。(株)キャプティ・カスタマーサービスについては、第1四半期連結会計期間において清算された。

(2) 変更後の連結子会社の数

62社

2 会計処理基準に関する事項の変更

(1) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これによる損益への影響はない。

(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用している。

これによる損益への影響は、軽微である。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は3,091百万円である。

(3) 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用している。

(4) 重要な減価償却資産の減価償却の方法の変更

従来、連結子会社である東京エルエヌジータンカー(株)が所有する船舶の減価償却の方法については定率法を採用していたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更している。

この変更は、同社において、荷主との輸送契約に裏付けられた長期安定的な収益が当連結会計年度以後収益全体の大部分を占めることが見込まれ、こうした状況のもと、収益と費用の対応関係をより合理的なものとするために、長期安定的な収益構造に対応した減価償却の方法である定額法に改めるものである。

なお、この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当第2四半期連結累計期間の売上原価は1,476百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はいずれも同額増加している。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間
(自平成22年4月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
- 2 為替差益(539百万円)は、営業外収益総額の100分の20以下であり、四半期連結財務諸表規則により雑収入に含めて計上している。
- 3 為替差損は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、四半期連結財務諸表規則により区分掲記したものである。なお、前第2四半期連結累計期間は為替差損(177百万円)を雑支出に含めて計上している。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 投資有価証券評価損益は、重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第2四半期連結累計期間は投資有価証券評価損益(39百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 2 保安対策引当金の増減額(118百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 3 為替差損益は、重要性が増したため、区分掲記したものである。なお、前第2四半期連結累計期間は為替差損益(5百万円)を営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 4 リース債権及びリース投資資産の増減額(300百万円)は、重要性を考慮し、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 5 事業譲渡による収入(6百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。
- 6 長期貸付けによる支出(96百万円)は、重要性を考慮し、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて計上している。

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示している。
- 2 為替差損は、営業外費用総額の100分の20を超えたため、四半期連結財務諸表規則により区分掲記したものである。なお、前第2四半期連結会計期間は為替差損(79百万円)を雑支出に含めて計上している。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1 一般債権（経営状態に重大な問題が生じていない債務者に対する債権）の貸倒見積高の算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定する方法を採用している。
2 たな卸資産の評価方法	たな卸資産の簿価切下げに関して収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積もり、簿価切下げを行う方法を採用している。
3 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を採用している。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																														
<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他の設備</td> <td style="text-align: right;">8,784百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,668</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,839</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券320百万円及び長期貸付金35百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">7,223百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内に期限到来の固定負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,297)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,279</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、その他の設備7,656百万円並びに現金及び預金1,668百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金6,173百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債997百万円)がある。</p>	その他の設備	8,784百万円	投資有価証券	350	長期貸付金	35	現金及び預金	1,668	計	10,839	長期借入金	7,223百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債			1,297)	その他流動負債	55	計	7,279	<p>1 担保に供している資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">供給設備</td> <td style="text-align: right;">6,535百万円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>その他の設備</td> <td style="text-align: right;">10,370</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">1,760</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">19,071</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、当社が出資する会社の借入金の担保に供しているものとして、投資有価証券320百万円及び長期貸付金35百万円がある。</p> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,071百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(うち1年以内に期限到来の固定負債</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,377)</td> </tr> <tr> <td>その他流動負債</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">8,127</td> </tr> </table> <p>なお、上記担保提供資産の金額のうち、財団抵当に供しているものとして、供給設備6,535百万円、業務設備13百万円、その他の設備9,219百万円並びに現金及び預金1,760百万円があり、上記担保付債務の金額のうち、財団抵当に係るものとして、長期借入金6,871百万円(うち1年以内に期限到来の固定負債1,077百万円)がある。</p>	供給設備	6,535百万円	業務設備	13	その他の設備	10,370	投資有価証券	350	長期貸付金	35	現金及び預金	1,760	その他流動資産	5	計	19,071	長期借入金	8,071百万円	(うち1年以内に期限到来の固定負債			1,377)	その他流動負債	56	計	8,127
その他の設備	8,784百万円																																														
投資有価証券	350																																														
長期貸付金	35																																														
現金及び預金	1,668																																														
計	10,839																																														
長期借入金	7,223百万円																																														
(うち1年以内に期限到来の固定負債																																															
	1,297)																																														
その他流動負債	55																																														
計	7,279																																														
供給設備	6,535百万円																																														
業務設備	13																																														
その他の設備	10,370																																														
投資有価証券	350																																														
長期貸付金	35																																														
現金及び預金	1,760																																														
その他流動資産	5																																														
計	19,071																																														
長期借入金	8,071百万円																																														
(うち1年以内に期限到来の固定負債																																															
	1,377)																																														
その他流動負債	56																																														
計	8,127																																														
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,090,480百万円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">3,028,281百万円</p>																																														
<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,037百万円</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電㈱</td> <td style="text-align: right;">845</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">722</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">3,605</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,700</td> </tr> </table>	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,037百万円	川崎天然ガス発電㈱	845	六本木エネルギーサービス㈱	722	計	3,605	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)扇島パワー</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td style="text-align: right;">2,572</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス㈱</td> <td style="text-align: right;">759</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電㈱</td> <td style="text-align: right;">695</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">5,327</td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">第14回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td style="text-align: right;">9,200</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,700</td> </tr> </table>	(株)扇島パワー	1,300百万円	TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572	六本木エネルギーサービス㈱	759	川崎天然ガス発電㈱	695	計	5,327	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	38,700																
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,037百万円																																														
川崎天然ガス発電㈱	845																																														
六本木エネルギーサービス㈱	722																																														
計	3,605																																														
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																														
第15回無担保普通社債	9,200																																														
計	38,700																																														
(株)扇島パワー	1,300百万円																																														
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	2,572																																														
六本木エネルギーサービス㈱	759																																														
川崎天然ガス発電㈱	695																																														
計	5,327																																														
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																														
第15回無担保普通社債	9,200																																														
計	38,700																																														

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>19,416百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>252</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,045</td> </tr> </table>	退職給付引当金引当額	19,416百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	221	貸倒引当金引当額	252	減価償却費	47,045	<p>1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>5,332百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>211</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>242</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>47,883</td> </tr> </table>	退職給付引当金引当額	5,332百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	211	貸倒引当金引当額	242	減価償却費	47,883
退職給付引当金引当額	19,416百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	221																
貸倒引当金引当額	252																
減価償却費	47,045																
退職給付引当金引当額	5,332百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	211																
貸倒引当金引当額	242																
減価償却費	47,883																

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																
<p>1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>9,830百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>116</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>78</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>23,836</td> </tr> </table>	退職給付引当金引当額	9,830百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	116	貸倒引当金引当額	78	減価償却費	23,836	<p>1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p> <p>2 供給販売費及び一般管理費のうち主な費目は次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>退職給付引当金引当額</td> <td>2,591百万円</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金引当額</td> <td>109</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金引当額</td> <td>112</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>24,306</td> </tr> </table>	退職給付引当金引当額	2,591百万円	ガスホルダー修繕引当金引当額	109	貸倒引当金引当額	112	減価償却費	24,306
退職給付引当金引当額	9,830百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	116																
貸倒引当金引当額	78																
減価償却費	23,836																
退職給付引当金引当額	2,591百万円																
ガスホルダー修繕引当金引当額	109																
貸倒引当金引当額	112																
減価償却費	24,306																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)														
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>84,702</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,056</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>80,645</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	84,702	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,056	現金及び現金同等物	<u>80,645</u>	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>65,464</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>4,248</td> </tr> <tr> <td>その他流動資産に含まれる譲渡性預金</td> <td>10,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>71,216</u></td> </tr> </table>	現金及び預金	65,464	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,248	その他流動資産に含まれる譲渡性預金	10,000	現金及び現金同等物	<u>71,216</u>
現金及び預金	84,702														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,056														
現金及び現金同等物	<u>80,645</u>														
現金及び預金	65,464														
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	4,248														
その他流動資産に含まれる譲渡性預金	10,000														
現金及び現金同等物	<u>71,216</u>														

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,684,193千株

2 自己株式の種類及び株式数

普通株式 5,132千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	13,493百万円
1株当たり配当額	5.00円
基準日	平成22年3月31日
効力発生日	平成22年6月30日
配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

平成22年10月29日開催の取締役会において、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	12,055百万円
1株当たり配当額	4.50円
基準日	平成22年9月30日
効力発生日	平成22年11月24日
配当の原資	利益剰余金

4 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ(株)を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。

この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、自己株式の買取を以下のとおり実施した。

- ・ 反対株主数 9名
- ・ 買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成22年3月31日
- ・ 買取請求株式数 普通株式16,537千株
- ・ 買取株式数 普通株式14,037千株

買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回された。

- ・ 取得価額 5,783百万円
- ・ 取得日 平成22年4月16日～平成22年4月21日
- ・ 取得の方法 市場外取引

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成22年5月13日までの買付をもって平成22年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

- ・ 買付期間 平成22年5月7日～平成22年5月13日(約定ベース)
- ・ 買付株式数 5,531千株
- ・ 買付総額 2,199百万円
- ・ 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

消却する株式の種類 当社普通株式

消却する株式の数 19,568千株

消却実施日 平成22年6月7日

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	195,732	27,955	9,880	3,083	52,989	289,641		289,641
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	6,632	1,723	688	5,338	20,329	34,712	(34,712)	
計	202,364	29,679	10,569	8,422	73,318	324,353	(34,712)	289,641
営業利益 (又は営業損失)	4,035	927	96	1,977	3,952	10,988	(14,745)	(3,756)

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ガス (百万円)	ガス器具 (百万円)	受注工事 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	453,278	51,278	17,358	6,318	103,840	632,074		632,074
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,292	3,387	1,403	10,605	37,875	66,564	(66,564)	
計	466,571	54,666	18,761	16,924	141,716	698,639	(66,564)	632,074
営業利益 (又は営業損失)	66,181	1,179	(751)	4,227	6,267	77,105	(30,661)	46,444

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業区分は主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっている。

各事業の主な製品の名称は次のとおり。

ガス事業.....ガス

ガス器具事業...ガス機器

受注工事事業...ガス工事

不動産賃貸事業...土地及び建物の賃貸及び管理等

その他の事業...エネルギーサービス、設備建築・エンジニアリング、液化石油ガス、産業ガス、
電力、情報処理サービス、外航海運、クレジット・リース

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載
を省略している。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間
(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高の合計が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社グループは天然ガスをコアとした総合エネルギー事業をより広域的なマーケットで展開することを基本としており、天然ガスを原料として生み出されるエネルギーである「都市ガス」と「その他エネルギー」、及びその周辺事業としての「器具及びガス工事」を主な製品・サービスとして事業活動を展開している。

さらに保有不動産の効率的活用も収益基盤の一つとして事業展開していることから、当社グループは「都市ガス」、「器具及びガス工事」、「その他エネルギー」及び「不動産」の4つを報告セグメントとしている。各報告セグメントの主な製品・サービスは以下のとおりである。

「都市ガス」...都市ガス

「器具及びガス工事」...ガス器具、ガス工事

「その他エネルギー」...エネルギーサービス、液化石油ガス、電力、産業ガス等

「不動産」...土地及び建物の賃貸及び管理等

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	491,816	69,365	99,341	6,023	666,547	34,774	701,322	-	701,322
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	30,014	5,451	6,118	10,504	52,089	36,326	88,415	88,415	-
計	521,830	74,817	105,460	16,527	718,636	71,101	789,738	88,415	701,322
セグメント利益	55,006	807	5,118	3,932	64,865	2,776	67,641	19,581	48,059

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額 19,581百万円には、セグメント間取引消去794百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 20,376百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	223,838	38,126	53,142	3,089	318,197	16,694	334,891	-	334,891
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	16,227	2,678	3,384	5,224	27,515	18,504	46,019	46,019	-
計	240,066	40,804	56,527	8,314	345,713	35,198	380,911	46,019	334,891
セグメント利益	9,511	271	4,347	1,792	15,923	898	16,822	10,344	6,477

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。
- 2 セグメント利益の調整額 10,344百万円には、セグメント間取引消去100百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 10,444百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用している。

(金融商品関係)

金融商品について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(有価証券関係)

有価証券について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引(ヘッジ会計が適用されているものは除く。)において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産について、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものはないため、記載を省略している。

(1 株当たり情報)

1. 1 株当たり純資産額

当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)	
1 株当たり純資産額	300円05銭	1 株当たり純資産額	301円58銭

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第 2 四半期連結会計期間末 (平成22年 9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	818,624	826,291
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	14,769	12,404
(うち少数株主持分)	14,769	12,404
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	803,854	813,886
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	2,679,061	2,698,698

2. 1 株当たり四半期純利益金額

前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純利益金額	12円07銭	1 株当たり四半期純利益金額	9円54銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自平成21年 4月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自平成22年 4月 1日 至平成22年 9月30日)
四半期純利益金額(百万円)	32,743	25,569
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	32,743	25,569
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,712,634	2,680,012

前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)		当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)	
1 株当たり四半期純損失金額()	0円18銭	1 株当たり四半期純利益金額	0円13銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1 株当たり四半期純利益金額又は 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 2 四半期連結会計期間 (自平成21年 7月 1日 至平成21年 9月30日)	当第 2 四半期連結会計期間 (自平成22年 7月 1日 至平成22年 9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	498	341
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	498	341
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,712,615	2,679,073

(重要な後発事象)
該当事項なし。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間
(自平成22年7月1日
至平成22年9月30日)

(借主側)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っているが、当該取引残高につき、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められないため、注記を省略している。

2【その他】

第211期中間配当に関する取締役会決議について

平成22年10月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議している。

中間配当による配当金の総額	12,055百万円
1株当たりの金額	4.50円
支払請求の効力発生日及び支払開始日	平成22年11月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月16日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 修 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月15日

東京瓦斯株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。